

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表(2026年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	<b>569,727</b>	<b>流動負債</b>	<b>534,810</b>
現金及び預金	715	買掛金	449,865
受取手形	389	1年以内返済予定の長期借入金	64
売掛金	382,071	リース債務	1,260
商品及び製品	78,932	未払金	45,972
原材料及び貯蔵品	1,536	未払法人税等	6,579
未収入金	55,584	賞与引当金	2,983
短期貸付金	35,414	役員賞与引当金	31
その他の流動資産	15,180	その他の流動負債	28,052
貸倒引当金	△ 96		
		<b>固定負債</b>	<b>34,127</b>
<b>固定資産</b>	<b>164,395</b>	長期借入金	140
(有形固定資産)	(79,660)	リース債務	4,468
建物及び構築物	29,503	退職給付に係る負債	12,456
機械装置及び運搬具	11,359	繰延税金負債	1,385
器具及び備品	2,541	役員賞与引当金	58
土地	31,315	役員退職慰労引当金	5
リース資産	4,937	資産除去債務	12,248
建設仮勘定	3	その他の固定負債	3,363
(無形固定資産)	(23,413)	<b>負債合計</b>	<b>568,938</b>
のれん	1,640	純資産の部	
ソフトウェア	21,730	<b>株主資本</b>	<b>145,846</b>
その他の無形固定資産	42	資本金	10,630
(投資その他の資産)	(61,321)	資本剰余金	10,419
投資有価証券	42,042	利益剰余金	124,797
繰延税金資産	233	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>18,522</b>
退職給付に係る資産	4,992	その他有価証券評価差額金	16,912
その他の投資その他の資産	14,266	繰延ヘッジ損益	129
貸倒引当金	△ 213	為替換算調整勘定	398
		退職給付に係る調整累計額	1,081
		<b>非支配株主持分</b>	<b>816</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>165,185</b>
<b>資産合計</b>	<b>734,123</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>734,123</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	
<b>売上高</b>		<b>2,123,000</b>
売上原価		1,957,241
<b>売上総利益</b>		<b>165,758</b>
販売費及び一般管理費		132,885
<b>営業利益</b>		<b>32,872</b>
営業外収益		
受取利息	645	
受取配当金	827	
投資有価証券売却益	874	
その他の営業外収益	3,342	5,689
営業外費用		
支払利息	152	
その他の営業外費用	2,477	2,630
<b>経常利益</b>		<b>35,931</b>
特別利益		
固定資産売却益	119	119
特別損失		
減損損失	675	
システム解約損失	732	
その他の特別損失	63	1,470
<b>税引等調整前当期純利益</b>		<b>34,579</b>
法人税・住民税及び事業税	11,185	
法人税等調整額	△ 594	10,590
<b>当期純利益</b>		<b>23,988</b>
非支配株主に帰属する当期純利益		76
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>23,911</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2025年4月1日残高	10,630	10,419	185,835	△774	206,110
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△84,325		△84,325
親会社株主に帰属する当期純利益			23,911		23,911
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		37		117	154
自己株式の消却		△37	△624	661	-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△61,038	774	△60,263
2026年3月31日残高	10,630	10,419	124,797	-	145,846

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
2025年4月1日残高	11,195	28	240	478	11,943	816	218,870
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△84,325
親会社株主に帰属する当期純利益							23,911
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							154
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	5,717	101	157	603	6,579	△0	6,578
連結会計年度中の変動額合計	5,717	101	157	603	6,579	△0	△53,684
2026年3月31日残高	16,912	129	398	1,081	18,522	816	165,185

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の数…………… 15社

主要な会社名：(株)ベスト・ロジスティクス・パートナーズ、(株)ケー・シー・エス、  
(株)エム・シー・フーズ、(株)ファインライフ、(株)リョーシヨクペット  
ケア、(株)クロコ

当連結会計年度において、(株)東京三友の株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。

#### ② 主要な非連結子会社：RETAIL SUPPORT (THAILAND) CO., LTD.

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法を適用した関連会社の数…………… 3社

会社名：捷盟行銷股份有限公司、Eat&MS USA Inc.、Japan Food Express Ltd.

当連結会計年度において、持分法適用会社としていたRETAIL SUPPORT (THAILAND) CO., LTD.の株式を取得し子会社化しましたが、同社の解散決議を受け、重要性が低下したことにより非連結子会社として持分法も適用しないこととしたため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

会社名：(株)ジャパン・インフォレックス、(株)アスク、  
RETAIL SUPPORT (THAILAND) CO., LTD.

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### (3) 会計方針に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの…時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法を採用しております。

##### ロ. デリバティブ

時価法によっております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については「⑤重要なヘッジ会計の方法」のとおりヘッジ会計を適用しております。

##### ハ. 棚卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

#### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物…定額法

その他の有形固定資産……………定率法

- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ. リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。
- ニ. 役員退職慰労引当金  
一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主として、卸売事業において加工食品、低温食品、酒類及び菓子の商品販売を行っており、また、物流事業において物流センターの運営受託等の役務提供を行っております。

商品販売については、顧客が当該商品に対する支配を獲得したと認められる時点で履行義務が充足されると判断しており、具体的には、主に顧客に引き渡された時点で収益を認識しております。なお、一部の取引においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、出荷時から納品時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

役務提供については、顧客に対する役務提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート、返品及び事務費の一部等を控除した金額で認識しております。

なお、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

履行義務の識別に際し、当社グループが当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、顧客に対する商品販売又は役務提供についての主たる責任の有無、在庫リスクの負担の有無、販売価格設定における裁量権の有無等を考慮しております。当社グループが代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。なお、この代理人としての取引は全事業に含まれております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

- イ. ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段……………為替予約  
ヘッジ対象……………外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引

- ハ. ヘッジ方針  
 為替予約取引に関する規程に基づき通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法  
 ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- イ. 退職給付に係る会計処理の方法  
 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ロ. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理  
 当社及び一部国内連結子会社は三菱商事㈱の完全子会社化に伴い、翌連結会計年度からグループ通算制度を適用いたします。これに伴い、当連結会計年度から「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に基づき、グループ通算制度を前提とした会計処理を行っております。

- (4) のれんの償却に関する事項  
 のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（計上後20年以内）で均等償却しております。  
 なお、重要性のないものについては、発生時に全額償却しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 96,530百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	43,537,200	—	43,537,191	9

(変動理由の概要)

減少は、自己株式の消却（138,155株）及び株式併合（43,399,036株）によるものであります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	162,270	447	162,717	—

(注) 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首160,724株、当連結会計年度末0株)が含まれております。

(変動理由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求による取得(447株)であります。

減少は、役員報酬B I P信託口からの株式給付及び売却(24,562株)及び自己株式の消却(138,155株)によるものであります。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,135百万円	95円	2025年3月31日	2025年6月24日
2026年1月28日 臨時株主総会	普通株式	10,170百万円	1,130百万円	2026年1月28日	2026年2月27日
2026年3月17日 臨時株主総会	普通株式	70,020百万円	7,780百万円	2026年3月17日	2026年3月31日

(注) 2025年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当の内、配当の効力発生日が翌期になるもの2026年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

イ. 配当金の総額 13,734百万円

ロ. 1株当たり配当額 1,526百万円

ハ. 基準日 2026年3月31日

ニ. 効力発生日 2026年6月26日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。なお、短期貸付金は、主として三菱商事(株)子会社との貸付運用によるものであり、預金と同様の性質を有するものであります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期貸付金については、前述のとおりであります。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

営業債権については、当社は信用リスク管理規程に従い、リスク低減を図っております。連結子会社についても、当社の信用リスク管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額5,946百万円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、短期貸付金、未収入金、買掛金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
その他有価証券	36,095	36,095	—

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルの内、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債）

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券株式	36,095	—	—	36,095

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

5. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「(3)会計方針に関する事項④重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	18,353,931,444円44銭
(2) 1株当たり当期純利益	2,656,826,555円56銭

(注) 当社は、2025年9月30日付で普通株式4,694,921株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たりの純資産額及び1株当たりの当期純利益は、当連結会計年度に行いました株式の併合が当連結会計年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

## 7. その他の注記

(追加情報)

(共通支配下の取引)

(吸収分割(簡易吸収分割)による事業承継)

当社は、2024年12月19日付で株式会社ベスト・ロジスティクス・パートナーズとの間で締結した吸収分割契約に基づき、2025年4月1日を効力発生日として会社分割を実施いたしました。

### (1) 分割企業

分割会社：三菱食品株式会社

承継会社：株式会社ベスト・ロジスティクス・パートナーズ

### (2) 分割する事業の内容

フードサービス業態等一部を除く物流オペレーション事業

### (3) 本組織再編の目的

当社グループは、「食のビジネスを通じて持続可能な社会の実現に貢献する+サステナビリティ重点課題の同時解決」をパーパスに掲げ、強靱で持続可能なサプライチェーンの構築を目指しております。

物流クライシスが懸念される「2024年問題」やサステナビリティの実現に向けた対応が求められる環境下、当社グループは株式会社ベスト・ロジスティクス・パートナーズの設立により、当社が長年培ってきたオペレーションノウハウや現場管理力と、近年導入に力を入れているデジタル技術を融合させ、更に食品以外の分野にも事業を展開することで、社会課題の解決に繋がる持続可能な「食品卸の枠を超えた消費財デマンドチェーン」の創出に挑戦し、当社グループの新たな事業の柱とすべく物流事業を推進してまいります。

### (4) 当該吸収分割効力発生日

2025年4月1日

### (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社を吸収分割会社、株式会社ベスト・ロジスティクス・パートナーズを吸収分割承継会社とする簡易吸収分割方式

### (6) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

# 計算書類

## 貸借対照表(2026年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	<b>525,627</b>	<b>流動負債</b>	<b>497,923</b>
現金及び預金	573	買掛金	411,233
受取手形	114	リース債務	595
売掛金	330,501	未払金	42,493
商品	67,064	未払費用	24,642
未収入金	57,034	未払法人税等	3,160
短期貸付金	56,470	預り金	10,776
その他の流動資産	14,189	賞与引当金	2,558
貸倒引当金	△ 321	役員賞与引当金	28
<b>固定資産</b>	<b>139,348</b>	その他の流動負債	2,433
(有形固定資産)	(55,798)	<b>固定負債</b>	<b>31,005</b>
建物	18,757	リース債務	3,322
構築物	792	退職給付引当金	11,360
機械及び装置	2,366	役員賞与引当金	58
車両及び運搬具	335	繰延税金負債	1,670
器具及び備品	683	資産除去債務	10,893
土地	29,538	その他の固定負債	3,699
リース資産	3,324	<b>負債合計</b>	<b>528,929</b>
(無形固定資産)	(18,635)	純資産の部	
のれん	149	<b>株主資本</b>	<b>119,280</b>
ソフトウェア	18,454	(資本金)	(10,630)
その他の無形固定資産	31	(資本剰余金)	(10,400)
(投資その他の資産)	(64,914)	資本準備金	10,400
投資有価証券	39,064	(利益剰余金)	(98,249)
関係会社株式	8,443	利益準備金	628
長期貸付金	1,163	その他利益剰余金	97,621
長期差入保証金	10,930	圧縮記帳積立金	1,345
長期前払費用	864	特定株式取得積立金	160
前払年金費用	3,154	別途積立金	78,160
その他の投資その他の資産	1,360	繰越利益剰余金	17,955
貸倒引当金	△ 65	<b>評価・換算差額等</b>	<b>16,766</b>
		その他有価証券評価差額金	16,756
		繰延ヘッジ損益	9
<b>資産合計</b>	<b>664,976</b>	<b>純資産合計</b>	<b>136,046</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>664,976</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	
売上高		1,911,420
売上原価		1,772,134
<b>売上総利益</b>		<b>139,285</b>
販売費及び一般管理費		117,735
<b>営業利益</b>		<b>21,550</b>
営業外収益		
受取利息	879	
受取配当金	4,324	
投資有価証券売却益	885	
その他の営業外収益	2,763	8,853
営業外費用		
支払利息	142	
その他の営業外費用	2,691	2,834
<b>経常利益</b>		<b>27,569</b>
特別利益		
固定資産売却益	109	109
特別損失		
減損損失	651	
システム解約損失	732	
その他の特別損失	96	1,480
<b>税引前当期純利益</b>		<b>26,199</b>
法人税・住民税及び事業税	6,987	
法人税等調整額	△ 341	6,645
<b>当期純利益</b>		<b>19,554</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利 益 剰 余 金						
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金						
					圧縮記帳 積立金	特定株式取 得 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
2025年4月1日残高	10,630	10,400	-	628	1,486	160	153,300	26,206	△774	202,037	
当期中の変動額											
剰余金の配当								△84,325		△84,325	
当期純利益								19,554		19,554	
圧縮記帳積立金の取崩					△44			44		-	
別途積立金の積立							12,900	△12,900		-	
別途積立金の取崩							△70,000	70,000		-	
分割型の会社分割による減少					△97		△18,039			△18,136	
自己株式の取得									△4	△4	
自己株式の処分			37						117	154	
自己株式の消却			△37					△624	661	-	
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)										-	
当期中の変動額合計	-	-	-	-	△141	-	△75,139	△8,250	774	△82,756	
2026年3月31日残高	10,630	10,400	-	628	1,345	160	78,160	17,955	-	119,280	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2025年4月1日残高	11,058	△2	11,055	213,092
当期中の変動額				
剰余金の配当				△84,325
当期純利益				19,554
圧縮特別勘定積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
別途積立金の取崩				-
分割型の会社分割による減少				△18,136
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				154
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	5,698	12	5,711	5,711
当期中の変動額合計	5,698	12	5,711	△77,045
2026年3月31日残高	16,756	9	16,766	136,046

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - ・ 市場価格のない株式等以外のもの… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
  - ・ 市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。  
なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については「(7)重要なヘッジ会計の方法」のとおりヘッジ会計を適用しております。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
  - 建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物…定額法
  - その他の有形固定資産……………定率法
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。  
なお、のれんについては20年以内の期間で均等償却することとしており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じて処理を行っております。
- ④ 長期前払費用

均等償却によっております。  
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10

年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社は、主として、卸売事業において加工食品、低温食品、酒類及び菓子の商品販売を行っており、また、物流事業において物流センターの運営受託等の役務提供を行っております。

商品販売については、顧客が当該商品に対する支配を獲得したと認められる時点で履行義務が充足されると判断しており、具体的には、主に顧客に引き渡された時点で収益を認識しております。なお、一部の取引においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、出荷時から納品時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

役務提供については、顧客に対する役務提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート、返品及び事務費の一部等を控除した金額で認識しております。

なお、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

履行義務の識別に際し、当社が当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、顧客に対する商品販売又は役務提供についての主たる責任の有無、在庫リスクの負担の有無、販売価格設定における裁量権の有無等を考慮しております。当社が代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。なお、この代理人としての取引は全事業に含まれております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引

③ ヘッジ方針

当社において、為替予約取引に関する規程に基づき通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権 27,301百万円

長期金銭債権 1,163百万円

(2) 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務 70,648百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 41,873百万円

(4) 偶発債務

① 下記の仕入債務に対し、保証を行っております。

株クロコ 36百万円

② 下記の未経過リース料に対し、保証を行っております。

キャリテック株 115百万円

### 3. 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

##### 営業取引による取引高

売上高	50,540百万円
仕入高	379,296百万円
販売費及び一般管理費	47,104百万円
営業取引以外の取引高	5,654百万円

### 4. 税効果会計に関する注記

#### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳

##### 繰延税金資産

未払事業税	239百万円
賞与引当金	805百万円
貸倒引当金	119百万円
退職給付引当金	3,578百万円
関係会社株式評価損	835百万円
減損損失	1,405百万円
資産除去債務	3,439百万円
その他	691百万円

繰延税金資産 小計	11,114百万円
-----------	-----------

評価性引当額	△1,576百万円
--------	-----------

繰延税金資産 合計	9,537百万円
-----------	----------

##### 繰延税金負債

固定資産圧縮記帳積立金	642百万円
その他有価証券評価差額金	7,574百万円
土地評価益	239百万円
前払年金費用	993百万円
資産除去債務	1,559百万円
その他	198百万円

繰延税金負債 合計	11,208百万円
-----------	-----------

繰延税金資産と繰延税金負債の純額	△1,670百万円
------------------	-----------

#### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
住民税均等割	0.2%
繰延税金資産に対する評価性引当額	△1.3%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4%

#### (3) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は三菱商事(株)の完全子会社化に伴い、翌事業年度からグループ通算制度を適用いたします。これに伴い、当事業年度から「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に基づき、グループ通算制度を前提とした会計処理を行っております。

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、物流設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事(株)	213,825	総合商社	直接 100.0	当社の仕入先 役員の兼任等	商品の仕入 (注)	217,982	買掛金	36,828

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 商品の仕入について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株エム・シー・フーズ	301	輸入食品・食品原料の卸売業	直接 100.0	資金の貸付先等	資金の貸付 (注)1	△1,681	短期貸付金	14,104
						受取利息 (注)1	163		
子会社	株ベスト・ロジスティクス・パートナーズ	100	物流事業	直接 100.0	当社の物流委託先	物流委託料 (注)2	194,181	未払費用	16,942
						吸収分割 (注)3	分割資産 18,136	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利息を合理的に決定しており、取引金額については資金の貸付残高の純増減額を記載しております。

(注) 2. 物流委託料について、価格その他の取引条件は、個別に協議の上決定しております。

(注) 3. 吸収分割についての詳細は、「10. その他の注記」に記載しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	2,680	業務受託会社	—	当社の資金貸付先	資金の貸付 (注)	△66,876	短期貸付金	35,377
						受取利息 (注)	565		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利息を合理的に決定しており、取引金額については資金の貸付残高の純増減額を記載しております。

7. 収益認識に関する注記

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「5. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |                    |
|----------------|--------------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 15,116,331,483円22銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 2,172,737,083円89銭  |

(注) 当社は、2025年9月30日付で普通株式4,694,921株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たりの純資産額及び1株当たりの当期純利益は、当事業年度に行いました株式の併合が当事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

## 9. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。

## 10. その他の注記

(追加情報)

(吸収分割 (簡易吸収分割) による事業承継)

当社は、2024年12月19日付で株式会社ベスト・ロジスティクス・パートナーズとの間で締結した吸収分割契約に基づき、2025年4月1日を効力発生日として会社分割を実施いたしました。

### (1) 分割企業

分割会社：三菱食品株式会社

承継会社：株式会社ベスト・ロジスティクス・パートナーズ

### (2) 分割する事業の事業概要

#### ①分割する事業内容

フードサービス業態等一部を除く物流オペレーション事業

#### ②分割する資産の項目及び金額 (2025年3月31日現在)

流動資産 512百万円

固定資産 17,623百万円

### (3) 本組織再編の目的

当社グループは、「食のビジネスを通じて持続可能な社会の実現に貢献する+サステナビリティ重点課題の同時解決」をパーパスに掲げ、強靱で持続可能なサプライチェーンの構築を目指しております。

物流クライシスが懸念される「2024年問題」やサステナビリティの実現に向けた対応が求められる環境下、当社グループは株式会社ベスト・ロジスティクス・パートナーズの設立により、当社が長年培ってきたオペレーションノウハウや現場管理力と、近年導入に力を入れているデジタル技術を融合させ、更に食品以外の分野にも事業を展開することで、社会課題の解決に繋がる持続可能な「食品卸の枠を超えた消費財デマンドチェーン」の創出に挑戦し、当社グループの新たな事業の柱とすべく物流事業を推進してまいります。

### (4) 当該吸収分割効力発生日

2025年4月1日

### (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社を吸収分割会社、株式会社ベスト・ロジスティクス・パートナーズを吸収分割承継会社とする簡易吸収分割方式